

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月31日
【事業年度】	第66期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	Niigata Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役統括会長 佐藤 実
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 大田 卓
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 大田 卓
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
営業収益 (千円)	59,848,559	60,167,967	57,672,426	57,462,911	53,190,656
経常利益又は 経常損失() (千円)	995,603	575,339	565,555	198,718	590,616
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	431,703	282,062	164,407	288,296	2,168,901
純資産額 (千円)	9,853,136	10,365,224	11,284,913	10,933,294	8,521,992
総資産額 (千円)	47,822,173	47,851,736	42,916,815	41,627,112	42,842,369
1株当たり純資産額 (円)	608.97	640.49	643.51	619.29	470.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26.52	17.30	10.15	17.80	133.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.60	21.66	24.28	24.09	17.77
自己資本利益率 (%)	4.47	2.79	1.58		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,533,129	1,402,292	1,224,337	1,347,576	2,029,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,844	819,832	628,839	267,550	1,163,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,573,053	741,929	563,321	780,232	1,046,345
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	846,066	686,598	513,185	920,662	740,744
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,325 (625)	4,293 (654)	3,944 (515)	4,006 (504)	3,926 (483)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第65期及び第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期及び第66期の自己資本利益率については、当期純損失であったため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年 4 月	平成18年 4 月	平成19年 4 月	平成20年 4 月	平成21年 4 月
営業収益 (千円)	52,264,827	52,459,833	52,915,648	53,401,756	49,218,126
経常利益又は 経常損失() (千円)	708,976	503,261	356,192	222,293	683,131
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	355,650	252,572	142,973	176,661	2,156,280
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	8,359,867	8,837,488	8,878,710	8,493,565	6,092,570
総資産額 (千円)	38,592,368	38,837,481	38,053,652	36,688,825	37,163,640
1株当たり純資産額 (円)	516.04	545.52	548.06	524.29	376.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	3 ()	3 ()	2 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.95	15.59	8.82	10.90	133.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.7	22.8	23.3	23.2	16.4
自己資本利益率 (%)	4.34	2.94	1.61		
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	13.67	19.24	34.01		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,275 (491)	3,261 (494)	3,343 (472)	3,331 (456)	3,253 (435)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第65期及び第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期及び第66期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和18年10月 企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車(株)を設立、資本金115万円、車両172両。
- 昭和21年11月 商号を新潟自動車(株)に変更。
- 昭和24年3月 企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
- 昭和24年8月 通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置。商号を新潟運輸(株)に変更。
- 昭和31年2月 商号を新潟運輸建設(株)に変更。
- 昭和36年3月 関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸(株)(資本金3億円)を設立。同社は昭和47年6月、新潟運輸倉庫(株)に商号を変更。
- 昭和37年8月 仙塩トラック運送(株)(現・東北新潟運輸(株))を設立。
- 昭和38年11月 資本金を2億2,500万円に増資。
- 昭和40年8月 長岡運輸(株)の株式取得。
- 昭和40年9月 新潟市女池に本社移転。
- 昭和41年5月 新潟糧運(株)(現・新潟トラック運送(株))の株式取得。
- 昭和45年2月 資本金を3億6,000万円に増資。
- 昭和48年3月 利用航空運送事業の免許を得る。
- 昭和50年6月 東日運輸(株)(現・茨城急送(株))の株式取得。
- 昭和52年10月 上越運送(株)の株式取得。
- 昭和55年12月 通運事業部門を分離独立させ、新潟通運(株)を設立。
- 昭和59年8月 商号を新潟運輸(株)に変更。
- 昭和60年12月 新潟運輸倉庫(株)を吸収合併し、資本金を8億1,000万円に増資。
- 平成元年4月 新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
- 平成4年1月 (株)杉本運送(現・エヌ・ユ-城南物流(株))を設立。
- 平成4年5月 倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ-総合物流(株)を設立。
- 平成5年3月 通関業の許可を受け通関業務を開始。
- 平成7年7月 警備業の認定を受け警備事業を開始。
- 平成10年9月 物品販売事業を開始。
- 平成12年9月 メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
- 平成13年10月 東港物流センターにおいてISO9002を取得。
- 平成14年10月 東港物流センターにおいてISO9001:2000を改定取得、本社及び安中支店においてISO9001:2000を取得。

3 【事業の内容】

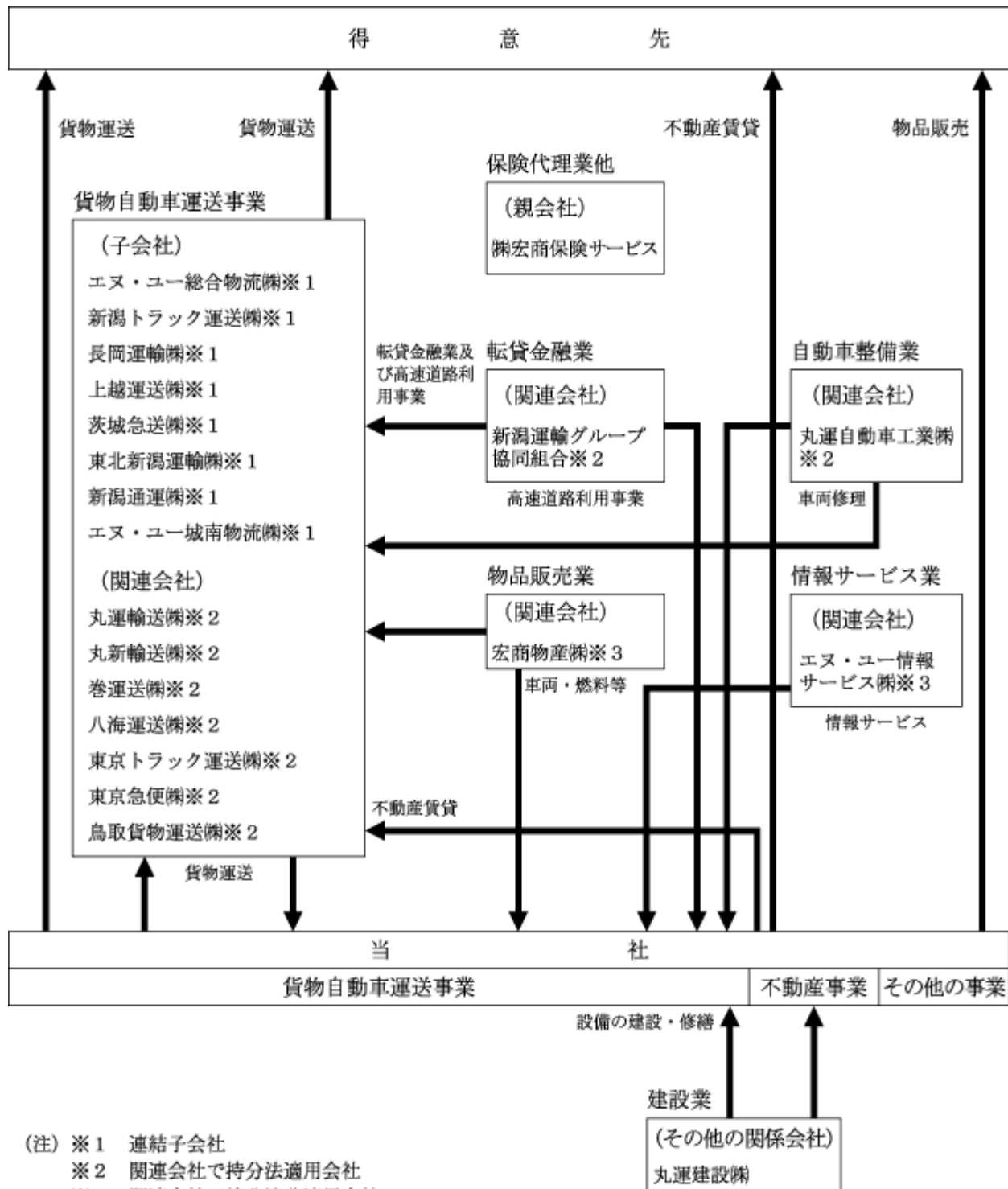
当グループは、当社、子会社8社、関連会社11社並びに親会社及びその他の関係会社1社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社8社並びに関連会社7社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社1社が転貸金融業等、関連会社1社が物品販売業、関連会社1社が自動車整備業、関連会社1社が情報サービス業を行っております。

また、親会社が保険代理業及び燃料販売、その他の関係会社1社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 4 当社及び当社の子会社以外で丸宏商保険サービスの子会社に該当する会社は丸運建設株、丸運輸送株、巻運送株、東京トラック運送株、東京急便株、鳥取貨物運送株、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業株、宏商物産株、エヌ・ユー情報サービス株であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱宏商保険サービス	新潟市中央区	10,200	保険代理業及 び燃料販売	被所有 44.7 (40.8) [7.8]	役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 100.0	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟トラック運送㈱	新潟市西区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 59.2 (5.0) [35.7]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
長岡運輸㈱	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.9 [36.2]	"
上越運送㈱	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 45.1 (2.4) [11.0]	"
茨城急送㈱	茨城県土浦市	15,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
東北新潟運輸㈱	仙台市若林区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.7 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
新潟通運㈱	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
エヌ・ユー城南物流㈱	東京都大田区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 100.0	"
(持分法適用関連会社) 丸運輸送㈱	新潟市西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 33.0 (6.0) [67.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.2	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.2 (4.2) [74.5] 被所有 0.1	"
八海運送㈱	新潟県南魚沼市	10,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.5 (8.4) [66.7]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
東京トラック運送㈱	東京都江戸川区	15,000	貨物自動車 運送事業	所有 40.0 [60.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
東京急便㈱	東京都江東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 42.2 (16.7) [57.8]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.7 [63.3]	"
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 25.7 (22.9) [74.3]	当社、関係会社の転貸金融業及び 高速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	190,000	建設業	所有 3.4 (2.4) [55.5] 被所有 17.1	建設業務を委託している。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

(注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱宏商保険サービスグループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,786 (472)
不動産事業	3 ()
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	135 (9)
合計	3,926 (483)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,253 (435)	44.2	15.2	3,679

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、エヌ・ユー・ジー労働組合(昭和20年12月結成、全日本運輸産業労働組合新潟県連合会に所属)平成21年4月30日現在組合員1,292名、及び新潟丸運労働組合(昭和49年12月結成)平成21年4月30日現在組合員936名の組合を結成しております。

連結子会社における労働組合は、6社が結成し、2社が結成していませんが、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は283名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界経済全体へ波及し、それまで好調を維持してきた自動車、電機などの輸出関連企業の業績が急速に落ち込み、景気は悪化しながら推移いたしました。企業の業績悪化は設備投資の停滞を招き、雇用情勢にも悪影響を及ぼし失業率は大幅に上昇し、景気回復の鍵となる個人消費は低迷を続けております。

運輸業界におきましては、このような極めて深刻な日本経済急変の影響を受け、期の半ばまでは原油価格の高騰により燃料費が大幅に増加し、昨年末以降は貨物輸送需要が、かつて経験したことが無いほどの急激な落ち込みを見せるなど経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい状況下において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、この一年、「収益力の強化」、「輸送品質の改善」、「輸送システムの効率化」という三つの改善すべき課題に取り組みステップアップをはかってまいりました。

営業収入の確保のため燃料特別料の完全収受を目指すとともに燃料サーチャージ制への移行を展開し、ローコスト体制確立のために経費の徹底的な見直しと経費削減策の確実な実行に努めました。さらに事故防止のため「運輸安全マネジメント」を展開するとともに、安全運転、燃費改善、業務効率化のため「セーフティー・レコーダー」導入などの業務改善についても積極的に進めてまいりました。

しかし、地道な努力を重ねてきたにもかかわらず、景気の急激な落ち込みは輸送貨物の大幅な減少となり、収入についても大幅な減収となってしまいました。一方、営業費の面では、削減努力を続け、一定の削減効果を実現することができたものの収入の大幅な落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の営業収益は53,190,656千円（前連結会計年度比7.4%減）、営業損失は662,421千円（前連結会計年度は営業利益148,001千円）、経常損失は590,616千円（前連結会計年度は経常利益198,718千円）となりました。また、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額（税金費用）が増加した結果、当期純損失は2,168,901千円（前連結会計年度は当期純損失288,296千円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が52,442,234千円（前連結会計年度比7.5%減）となり、不動産事業が484,024千円（前連結会計年度比2.0%減）、その他の事業が264,396千円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ営業活動により得られた資金が681,950千円増加したこと及び、期首資金残高が407,476千円増加したことによる増加要因があった一方で、投資活動により使用した資金が895,548千円増加したこと、財務活動の結果使用した資金が266,112千円増加したこと及び、新規連結子会社の現金及び現金同等物期末残高が107,682千円減少したこと等による減少要因がありました。この結果、前連結会計年度末に比べ179,917千円（前連結会計年度比19.5%減）減少し、当連結会計年度末には740,744千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,029,526千円(同50.6%増)となりました。

これは主に減価償却費が2,674,989千円(同126.0%増)発生したこと及び、売上債権が1,679,534千円(同213.1%増)減少したこと等による増加要因に対して、仕入債務が1,416,420千円減少(前連結会計年度は46,443千円の増加)したこと、税金等調整前当期純損失を642,963千円(159.2%増)計上したこと、利息の支払額が308,601千円(同24.8%増)発生したこと、法人税等の支払額が64,167千円(同67.6%減)発生したこと等による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,163,098千円(同334.7%減)となりました。

これは主に有形固定資産の売却により81,312千円(同76.7%減)の収入があった一方で、車両代替え等の設備投資により1,158,734千円(同122.3%増)の支出があったこと、長期貸付金による支出が61,455千円(同22.9%増)あったこと及び、投資有価証券の取得による支出が24,265千円(同19.0%増)あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,046,345千円(同34.1%増)となりました。

これは主に借入金の増加額793,410千円の増加要因があった一方で、リース債務の返済が1,585,409千円あったこと及び、社債の償還が200,000千円あったこと等の減少要因によるものです。

2 【営業の状況】

当連結会計年度の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平成20年5月1日 平成21年4月30日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	52,442,234	92.5
不動産事業	484,024	98.0
その他の事業	264,396	96.7
物品販売		
合計	53,190,656	92.6

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の景気底打ち宣言もありましたが、依然として高い失業率が続いており、雇用情勢はまだまだ厳しい状況にあります。景気回復の鍵となる個人消費の復調には、今しばらくの時間が必要なように思われます。また、景気回復の予想から原油相場に再び投機マネーが流入し、一時は落ち着いた状態にあった燃料価格が次第に上昇してきており、このようなさまざまな不透明な情勢が当分の間続くと思われます。

運輸業界におきましては、国内貨物の輸送量は引き続き減少傾向で推移する一方で、高値安定化した燃料価格に代表される輸送コストの上昇は収まることなく続くように思われます。また、今日的な経営課題として地球環境問題及び安全輸送のためのコスト負担の問題や高齢化社会を迎えた日本経済における若年労働力不足も労働集約産業としての運輸業界の抱える課題であります。

大きく変化した経営環境のもとで、貨物量の減少を前提とした新しいビジネスモデル作りが喫緊の課題になっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは社員教育に力を入れ、人材の育成をはかり、運輸業の原点である顧客荷主との信頼関係の構築を積極的に推進してまいります。また、新年度は「全員セールスによる貨物量の確保」、「作業効率化の推進と収益力強化」、「輸送品質の向上」を重点施策として、収入の確保と業務見直しや作業改善に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかった場合に、業務の一部に法的規制が課され、事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・貨物事故

安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や貨物事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、道路運送車両の保安基準の規定に基づく速度抑制装置の装着義務付けや改正自動車NOx・PM法さらには環境条例規制による排気ガス規制等が強化されてきました。エネルギー使用の低減義務付けなど、今後も事業者として種々の対応を求められており、環境問題に対する取組みや環境保全活動の推進は今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、燃料費の高騰は輸送コストの上昇要因として大きな問題となっております。今後の価格動向及び燃料サーチャージなどによる転嫁の状況によっては、さらなるコストアップとなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理

当社グループは事業の特性上、お客様の荷物等の情報を取り扱っております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,931,684千円（前連結会計年度末11,851,143千円）となり、1,919,459千円減少しました。これは受取手形及び営業未収入金が1,688,798千円減少（前連結会計年度末9,792,512千円、当連結会計年度末8,103,714千円）、現金及び預金が179,556千円減少（前連結会計年度末921,382千円、当連結会計年度末741,826千円）、たな卸資産が41,203千円減少（前連結会計年度末221,775千円、当連結会計年度末180,572千円）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、32,910,685千円（前連結会計年度末29,775,969千円）となり、3,134,716千円増加しました。これは当連結会計年度よりリース資産を計上したこと等により有形固定資産が3,479,349千円増加（前連結会計年度末25,955,891千円、当連結会計年度末29,435,240千円）、した一方で投資有価証券が303,328千円減少（前連結会計年度末2,291,453千円、当連結会計年度末1,988,124千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、20,627,815千円（前連結会計年度末21,041,589千円）となり、413,773千円減少しました。これは支払手形及び営業未払金が1,416,420千円減少（前連結会計年度末6,533,174千円、当連結会計年度末5,116,753千円）、賞与引当金が265,200千円減少（前連結会計年度末681,720千円、当連結会計年度末416,520千円）、及び社債の償還により200,000千円減少した一方で、当連結会計年度よりリース債務1,450,224千円を計上したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13,692,561千円（前連結会計年度末9,652,228千円）となり、4,040,333千円増加しました。これは当連結会計年度よりリース債務2,111,230千円を計上したこと、繰延税金負債が1,297,451千円増加（前連結会計年度末316,193千円、当連結会計年度末1,613,644千円）、長期借入金が425,964千円増加（前連結会計年度末5,039,692千円、当連結会計年度末5,465,656千円）、及び退職給付引当金が205,414千円増加（前連結会計年度末3,825,186千円、当連結会計年度末4,030,601千円）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,521,992千円（前連結会計年度末10,933,294千円）となり、2,411,302千円減少しました。これは利益剰余金が2,217,501千円減少（前連結会計年度末8,939,578千円、当連結会計年度末6,722,077千円）したこと及び、その他有価証券評価差額金が197,940千円減少（前連結会計年度末266,500千円、当連結会計年度末68,560千円）したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、53,190,656千円となり、前連結会計年度に比べ4,272,255千円減少（前連結会計年度比7.4%減）となりました。営業原価も、運送事業収入の減収に伴う備車料等運送諸経費の減少、人件費の減少の一方で、運輸業界全体の問題でもある原油価格の高騰による燃料費の増加などの要因により、52,704,775千円となり前連結会計年度に比べ3,420,017千円減少（同6.1%減）しました。

販売費及び一般管理費についてもあらゆる経費削減努力に徹したことにより1,148,301千円となり、前連結会計年度に比べ41,814千円減少（同3.5%減）しましたが、当連結会計年度における営業損失は662,421千円（前連結会計年度は営業利益148,001千円）となりました。

営業外損益では支払利息が増加したこと等により当連結会計年度における経常損失は590,616千円（前連結会計年度は営業利益198,718千円）となりました。

特別損益では車両等による固定資産売却益の減少があった一方で店舗閉鎖損失の計上、販売用不動産評価損の計上がありました。

また、法人税・住民税及び事業税、少数株主利益が増加し、更に繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額（税金費用）が著しく増加しました。

この結果、当期純損失は2,168,901千円（前連結会計年度は当期純損失288,296千円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は2,008,400千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額は1,936,761千円となりました。主な内訳は、リース資産の取得965,075千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)		統括業務 施設	84,408	756	5,216 (1,634)	21,736	50,295	162,412	87
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	329,568	17,332	1,219,321 (52,287)	229,608	19,591	1,815,422	211
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	41,663	6,509	200,405 (15,517)	97,293	4,202	350,074	101
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	138,438	6,112	1,108,506 (14,955)	48,713	3,524	1,305,296	42
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	245,832	5,856	1,210,437 (11,904)	58,175	9,392	1,529,694	93
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	6,310	1,658	() [8,416]	23,836	2,018	33,824	49
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	146,708	2,302	623,516 (9,923)	37,120	4,175	813,824	49
大阪支店 (大阪府東大阪 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	29,375	5,465	32,170 (576)	135,616	7,076	209,703	112
金沢支店 (石川県石川郡 野々市町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	18,406	2,657	196,416 (11,500)	21,682	2,787	241,949	34
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	35,241	3,128	() [9,214]	32,341	3,603	74,313	41
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	57,469	3,203	586,333 (9,408)	67,399	2,015	716,421	52
春日井支店 (愛知県春日井 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	78,271	1,039	624,288 (11,817)	102,460	2,567	808,627	63
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	8,129	6,696	() [11,987]	91,513	3,396	109,734	95
盛岡支店 (岩手県紫波郡 矢巾町)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	91,358	3,540	370,221 (12,689)	30,986	2,620	498,727	60
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,725	5,409	() [8,707]	25,088	1,331	33,555	55
東京物流セン ター (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸設備	1,283,990		1,714,209 (9,917)		4,366	3,002,566	

(2) 国内子会社

平成21年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟トラック運 送(株) 本社 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	12,865	7,030	126,057 (4,618) []	29,023	1,217	176,193	69
長岡運輸(株) 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	32,171	5,907	83,921 (6,394) []	1,675	321	123,997	14
上越運送(株) 本社 (新潟県上越市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	660,552	29,711	839,841 (42,064) []	46,678	7,992	1,584,776	107
東北新潟運輸(株) 本社 (仙台市若林区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	1,644	4,789	() [8,365]	3,240	349	10,023	51

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。
3 土地の()内は、所有する土地の面積であります。
4 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手及び完了予定年月	
						着手	完了
新潟運輸(株)	貨物自動 車運送事 業	東港物流セ ンター倉庫	243,000		243,000	平成21年5月	平成21年7月
		車両	824,055		824,055	平成21年5月	平成22年4月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 東港物流センター倉庫の今後の所要額は自己資金及び借入金でまかなう予定であります。
3 車両の今後の所要額は自己資金、借入金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注) 1、2
計	16,200,000	同左		

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月21日(注)	9,000	16,200	450,000	810,000		13,629

(注) 新潟運輸倉庫(株)との合併(合併比率1:1)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2		102			880	984
所有株式数 (株)		960,030		12,391,960			2,848,010	16,200,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)		5.93		76.49			17.58	100

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,775	17.13
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
日産ディーゼル工業株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	390	2.41
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	360	2.22
計		10,139	62.59

(注) 当事業年度において、株式会社新潟中央自動車学校が新たに主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,199,400	16,199,400	
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		16,199,400	

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 丸運輸送株式会社	新潟市西区流通センター 6丁目2番地3	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立をはかるとともに、株主の皆様
に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であり
ます。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針により1株当たり2円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開をはかっ
ていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年7月30日 定時株主総会決議	32,400千円	2円

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 統括会長		佐藤 実	昭和24年7月27日生	昭和50年1月 昭和60年1月 昭和61年7月 昭和62年7月 平成元年10月 平成16年7月 (主要な兼職) 昭和58年1月 平成元年8月 平成元年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 丸運建設(株)常務取締役に就任 丸運建設(株)代表取締役副社長に就任 当社取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社代表取締役統括会長に就任(現任) (株)新潟中央自動車学校代表取締役 丸運建設(株)代表取締役会長 新潟通運(株)代表取締役会長 茨城急送(株)代表取締役会長 エヌ・ユー城南物流(株)代表取締役会長 東北新潟運輸(株)代表取締役会長	注2	70
代表取締役 会長		友坂 勝	昭和13年10月15日生	昭和32年3月 昭和59年8月 昭和61年1月 平成元年10月 平成5年7月 平成16年7月 (主要な兼職) 平成3年10月 平成6年10月 当社入社 当社管理部長 当社取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現任) エヌ・ユー情報サービス(株)代表取締役社長 (株)新潟ドライビングスクール代表取締役社長	注2	30
代表取締役 社長	営業本部長	山田 博義	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 平成元年10月 平成3年10月 平成6年4月 平成6年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成20年7月 (主要な兼職) 平成19年5月 当社入社 当社システム開発部長兼営業開発部次長 エヌ・ユー情報サービス(株)取締役に就任 当社東海主管支店長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) 当社営業本部長(現任) 八海運送(株)代表取締役	注2	28
代表取締役副 社長	管理本部長	小宮 正敏	昭和22年7月20日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年7月 (株)第四銀行入行 同行燕支店長 同行三条支店長 同行取締役三条支店長 同行取締役高田支店長 (株)富有社代表取締役に就任 第四ビジネスサービス(株)代表取締役に就任 当社管理本部長(現任) 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任(現任)	注2	
専務取締役	営業本部 副本部長 関東営業 本部長	佐藤 元亮	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成9年10月 平成10年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成12年2月 (主要な兼職) 平成20年3月 (株)さくら銀行入行 同行荏原支店長 同行人事部審議役 丸運建設(株)専務取締役に就任(現任) 当社顧問 当社専務取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長兼関東営業本部長(現任) 神奈川急便(株)代表取締役会長	注2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 副本部長、 旅行事業部 担当、 警備事業部 担当	高 桑 伸 一	昭和22年9月3日生	昭和45年3月 平成2年1月 平成9年2月 平成12年2月 平成14年7月 平成18年2月 平成20年7月 平成20年7月 平成20年9月	当社入社 当社三条支店長 当社新潟支店長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任 当社営業部長 当社常務取締役に就任(現任) 当社営業本部副本部長 当社営業本部副本部長、旅行事業部担当、警備事業部担当(現任)	注2	
取締役	会長室長、 グループ 統括担当	佐 藤 肇	昭和54年4月2日生	平成11年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成19年7月 (主要な兼職) 平成18年6月	(株)宏商保険サービス取締役に就任(現任) 丸運輸送(株)取締役に就任(現任) 丸運建設(株)取締役に就任(現任) (株)新潟中央自動車学校常務取締役に就任(現任) (株)巻中央自動車学校常務取締役に就任(現任) (株)新潟ドライビングスクール常務取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任) 当社会長室長、グループ統括担当(現任) 宏商物産(株)代表取締役社長	注2	234
取締役	業務部長、 運行部長	小 林 昭	昭和18年1月2日生	昭和41年2月 昭和63年9月 平成8年2月 平成9年6月 平成10年2月 平成10年7月 平成21年1月	当社入社 当社長野支店長 当社新潟長野主管長 当社運行部長 当社業務部長 当社取締役に就任(現任) 当社業務部長、運行部長(現任)	注2	
取締役	監査部長	小 林 憲 一	昭和25年8月1日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年7月 (主要な兼職) 平成19年5月	商工組合中央金庫入庫 同庫八王子支店長 同庫業務推進部支店部長 同庫神戸支店長 同庫検査部長 当社監査部長(現任) 当社取締役に就任(現任) (株)アブミーアベニュー代表取締役社長	注2	
取締役	関西北陸 統括長	濱 田 幸 八	昭和23年10月11日生	昭和50年8月 平成10年2月 平成12年2月 平成18年2月 平成19年3月 平成20年7月	当社入社 当社城東支店長 当社東大阪支店長 当社関西北陸統括営業部長 当社関西北陸統括長(現任) 当社取締役に就任(現任)	注2	
取締役	関東統括長	林 誠 一	昭和24年3月22日生	昭和49年3月 平成6年2月 平成10年2月 平成18年6月 平成20年7月 (主要な兼職) 平成20年3月 平成21年6月	当社入社 当社京浜支店長 当社長岡グループ長 当社関東統括長(現任) 当社取締役に就任(現任) 東京急便(株)代表取締役社長 エヌ・ユー城南物流(株)代表取締役社長	注2	
取締役	東海統括長	田 邊 重 和	昭和27年8月1日生	昭和50年6月 平成元年5月 平成8年11月 平成12年2月 平成16年4月 平成18年2月 平成20年7月 平成21年5月	当社入社 当社沼津支店長 当社板橋支店長 当社東京支店長 当社関東営業本部営業部長 当社新潟長野統括長 当社取締役に就任(現任) 当社東海統括長(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		陶山松雄	昭和20年5月29日生	昭和39年4月 平成5年2月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年7月 平成13年2月 平成16年7月 ㈱第四銀行入行 同行長岡新産センター支店長 同行業務開発部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社経理部長兼経営企画部長 当社常勤監査役に就任(現任)	注3	1
監査役		小田等	昭和28年9月28日生	昭和52年3月 平成12年7月 平成17年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年7月 平成20年1月 丸運建設㈱入社 同社総務部長兼経理部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社仮監査役に就任 当社監査役に就任(現任) 丸運建設㈱代表取締役社長	注3	
監査役		久住優	昭和41年10月27日生	昭和62年9月 平成14年1月 平成20年6月 平成20年7月 ㈱新潟自動車学校(現、㈱新潟ドライビングスクール)入社 ㈱新潟ドライビングスクール総務課長 同社総務部長代理(現任) 当社監査役に就任(現任)	注3	
計						367

- (注) 1 監査役 小田 等、久住 優の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 佐藤 肇氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性、健全性の確保だけでなく、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということを最重要課題と考えております。

(2)会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役会)

監査役会は、社外監査役を含む監査役全員で構成され、法令、定款、監査役会規程等に基づき運営され、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

(3)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効的な是正策・再発防止策を講ずる体制を整えてきました。

当社の取締役は12名であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

(4)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

(5)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立した部門である監査部（2名）が計画的な監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役へ報告しております。

また監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

(6) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員	業務執行社員	湯浅 英雄	（ 4 年）
指定有限責任社員	業務執行社員	五十嵐 朗	（ 2 年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 1名、その他 6名

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役である小田 等は丸運建設(株)の取締役、久住 優は(株)新潟ドライビングスクールの総務部長代理に就任しており、当社と丸運建設(株)及び(株)新潟ドライビングスクールとの間には通常の営業取引がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	85,209千円
監査役を支払った報酬	9,768千円
計	94,977千円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			19,200	
連結子会社				
計			19,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,382	741,826
受取手形及び営業未収入金	2, 4 9,792,512	2, 4 8,103,714
たな卸資産	221,775	6 180,572
繰延税金資産	362,045	379,910
その他	582,209	563,277
貸倒引当金	28,782	37,616
流動資産合計	11,851,143	9,931,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 24,591,866	2 25,238,950
減価償却累計額	17,373,593	17,915,089
建物及び構築物(純額)	7,218,272	7,323,861
機械装置及び運搬具	9,772,088	8,708,471
減価償却累計額	9,042,907	8,198,287
機械装置及び運搬具(純額)	729,180	510,184
土地	2 17,821,676	2 17,825,924
リース資産	-	5,068,071
減価償却累計額	-	1,518,798
リース資産(純額)	-	3,549,272
その他	1,124,160	1,093,902
減価償却累計額	937,399	867,905
その他(純額)	186,760	225,997
有形固定資産合計	25,955,891	29,435,240
無形固定資産	646,158	610,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,291,453	1 1,988,124
長期貸付金	50,000	87,905
繰延税金資産	49,327	42,195
その他	812,902	787,624
貸倒引当金	29,764	41,386
投資その他の資産合計	3,173,919	2,864,463
固定資産合計	29,775,969	32,910,685
資産合計	41,627,112	42,842,369

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,533,174	5,116,753
短期借入金	2, 5 11,866,239	2, 5 12,233,686
リース債務	-	1,450,224
未払法人税等	63,114	76,899
賞与引当金	681,720	416,520
その他	1,897,341	1,333,732
流動負債合計	21,041,589	20,627,815
固定負債		
長期借入金	2 5,039,692	2 5,465,656
リース債務	-	2,111,230
繰延税金負債	316,193	1,613,644
退職給付引当金	3,825,186	4,030,601
役員退職慰労引当金	301,012	262,769
負ののれん	1,511	6,345
その他	168,632	202,314
固定負債合計	9,652,228	13,692,561
負債合計	30,693,817	34,320,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	13,629	13,629
利益剰余金	8,939,578	6,722,077
自己株式	251	251
株主資本合計	9,762,957	7,545,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,500	68,560
評価・換算差額等合計	266,500	68,560
少数株主持分	903,836	907,975
純資産合計	10,933,294	8,521,992
負債純資産合計	41,627,112	42,842,369

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
営業収益	57,462,911	53,190,656
営業原価	56,124,793	52,704,775
営業総利益	1,338,118	485,880
販売費及び一般管理費	1,190,116	1,148,301
営業利益又は営業損失()	148,001	662,421
営業外収益		
受取利息	700	999
受取配当金	31,078	34,170
負ののれん償却額	287	1,709
持分法による投資利益	-	5,810
受取駐車料	85,233	83,893
受取家賃	50,356	51,520
低公害車普及助成金	52,074	65,577
その他	131,350	148,948
営業外収益合計	351,083	392,629
営業外費用		
支払利息	245,495	305,583
持分法による投資損失	40,348	-
その他	14,522	15,240
営業外費用合計	300,366	320,824
経常利益又は経常損失()	198,718	590,616
特別利益		
固定資産売却益	171,256	53,725
投資有価証券売却益	273	2,210
その他	-	14
特別利益合計	171,529	55,950
特別損失		
前期損益修正損	8,753	5,039
固定資産売却損	27,176	25,552
固定資産除却損	14,480	26,290
投資有価証券評価損	3,706	9,732
役員退職慰労金	10,000	-
減損損失	277,577	2,817
役員退職慰労引当金繰入額	269,406	-
災害による損失	7,202	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,150
販売用不動産評価損	-	19,541
店舗閉鎖損失	-	18,173
特別損失合計	618,302	108,296
税金等調整前当期純損失()	248,055	642,963
法人税、住民税及び事業税	73,886	82,843
法人税等調整額	13,610	1,421,096
法人税等合計	87,496	1,503,939
少数株主利益又は少数株主損失()	47,255	21,998
当期純損失()	288,296	2,168,901

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
前期末残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
前期末残高	9,166,121	8,939,578
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
連結範囲の変動	110,353	-
当期純損失()	288,296	2,168,901
当期変動額合計	226,542	2,217,501
当期末残高	8,939,578	6,722,077
自己株式		
前期末残高	230	251
当期変動額		
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	251	251
株主資本合計		
前期末残高	9,989,520	9,762,957
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
連結範囲の変動	110,353	-
当期純損失()	288,296	2,168,901
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	226,563	2,217,501
当期末残高	9,762,957	7,545,456

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	432,528	266,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,027	197,940
当期変動額合計	166,027	197,940
当期末残高	266,500	68,560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	432,528	266,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,027	197,940
当期変動額合計	166,027	197,940
当期末残高	266,500	68,560
少数株主持分		
前期末残高	862,864	903,836
当期変動額		
連結範囲の変動	97,946	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,974	4,138
当期変動額合計	40,972	4,138
当期末残高	903,836	907,975
純資産合計		
前期末残高	11,284,913	10,933,294
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
連結範囲の変動	208,300	-
当期純損失（ ）	288,296	2,168,901
自己株式の取得	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,001	193,801
当期変動額合計	351,618	2,411,302
当期末残高	10,933,294	8,521,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	248,055	642,963
減価償却費	1,183,543	2,674,989
減損損失	277,577	2,817
負ののれん償却額	287	1,709
持分法による投資損益(は益)	40,348	5,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,125	20,457
賞与引当金の増減額(は減少)	137,560	265,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,100	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,500	205,414
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	301,012	38,242
受取利息及び受取配当金	31,779	35,169
支払利息	245,495	305,583
投資有価証券売却損益(は益)	273	2,210
投資有価証券評価損益(は益)	3,706	9,732
ゴルフ会員権評価損	-	1,150
有形固定資産売却益	171,256	-
有形固定資産売却損	27,176	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	28,173
固定資産除却損	14,480	26,290
店舗閉鎖損失	-	18,173
長期前払費用の増減額(は増加)	7,280	7,503
未払消費税等の増減額(は減少)	75,769	142,652
売上債権の増減額(は増加)	536,496	1,679,534
たな卸資産の増減額(は増加)	7,834	41,203
仕入債務の増減額(は減少)	46,443	1,416,420
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,238	26,006
その他の流動負債の増減額(は減少)	318,514	106,598
その他の固定資産の増減額(は増加)	374	241
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,407	33,682
小計	1,749,778	2,367,146
利息及び配当金の受取額	43,116	35,148
利息の支払額	247,331	308,601
法人税等の支払額	197,986	64,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,576	2,029,526

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	720	361
定期預金の払戻による収入	360	-
投資有価証券の取得による支出	20,389	24,265
投資有価証券の売却による収入	4,780	10,935
有形固定資産の取得による支出	521,179	1,158,734
有形固定資産の除却による支出	-	13,344
有形固定資産の売却による収入	349,070	81,312
無形固定資産の取得による支出	18,599	20,374
長期貸付けによる支出	50,000	61,455
長期貸付金の回収による収入	-	20,000
子会社株式の取得による支出	349	3,727
投融資による支出	26,776	13,232
投融資の回収による収入	16,253	20,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,550	1,163,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55,443,049	59,570,618
短期借入金の返済による支出	55,008,200	59,228,164
長期借入れによる収入	3,200,000	4,290,000
長期借入金の返済による支出	4,360,719	3,839,044
社債の償還による支出	-	200,000
リース債務の返済による支出	-	1,585,409
配当金の支払額	48,598	48,593
少数株主への配当金の支払額	5,765	5,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,232	1,046,345
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	299,793	179,917
現金及び現金同等物の期首残高	513,185	920,662
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107,682	-
現金及び現金同等物の期末残高	920,662	740,744

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 東北新潟運輸(株) 上越運送(株) エヌ・ユー総合物流(株) 新潟通運(株) 前連結会計年度まで非連結子会社でありました新潟通運(株)及びエヌ・ユー城南物流(株)については、当社グループに占める相対的な重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 9社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 丸運輸送(株) 巻運送(株) 東京トラック運送(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 宏商物産(株) (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 8社の決算日は平成20年3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成20年4月1日から連結決算日の平成20年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 東北新潟運輸(株) 上越運送(株) エヌ・ユー総合物流(株) 新潟通運(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 9社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 丸運輸送(株) 巻運送(株) 東京トラック運送(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 宏商物産(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 8社の決算日は平成21年3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成21年4月1日から連結決算日の平成21年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産...個別法による原価法 貯蔵品.....先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産...個別法による原価法 貯蔵品.....先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,139,670千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお、負ののれんで少額なものは、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ31,605千円減少し、税金等調整前当期純損失は301,012千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産を計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産で3,549,272千円、無形固定資産で1,675千円、リース債務が流動負債で1,450,224千円、固定負債で2,111,230千円それぞれ増加しております。また、営業損失は56,204千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,819千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失はそれぞれ3,164千円、税金等調整前当期純損失は22,705千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度まで「有形固定資産売却益」(当連結会計年度 53,725千円)及び「有形固定資産売却損」(当連結会計年度25,552千円)と表示していたものについては、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ101,392千円減少し、税金等調整前当期純損失は101,392千円増加しております。</p>	<p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置の耐用年数については、当連結会計年度から改正後の資産区分による法定耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ7,563千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)				当連結会計年度 (平成21年4月30日)			
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 622,228千円				1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 615,244千円			
2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。				2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,901,179	短期借入金	11,547,818	受取手形及び営業未収入金	1,504,276	短期借入金	11,938,886
建物及び構築物	4,217,027	長期借入金	4,936,492	建物及び構築物	4,427,420	長期借入金	5,362,056
土地	14,248,126	関連会社の短期借入金	130,600	土地	14,248,126	関連会社の短期借入金	275,000
		関連会社の長期借入金	167,000				
計	20,366,333	計	16,781,910	計	20,179,823	計	17,575,942
3 偶発債務 (1) 連結子会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。				3 偶発債務 (1) 連結子会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。			
		被保証会社	保証金額(千円)			被保証会社	保証金額(千円)
		新潟運輸グループ協同組合	604,500			新潟運輸グループ協同組合	577,112
		大南運送(株)	320,000			東京トラック運送(株)	8,690
		東京トラック運送(株)	35,100			計	585,802
		計	959,600				
(2) 新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、23,949千円保証を行っております。				(2) 新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、17,681千円保証を行っております。			
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 49,224千円 受取手形裏書譲渡高 5,243				4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 27,331千円 受取手形裏書譲渡高 193			
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 4,000,000 差引額				5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 3,000,000 差引額 1,000,000			
6				6 たな卸資産の内訳 貯蔵品 72,006千円 販売用不動産 108,565			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">217,381千円</td></tr> <tr><td>2 給与手当</td><td style="text-align: right;">427,282</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">34,700</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,555</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,947</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,605</td></tr> <tr><td>7 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,759</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">収用補償金</td><td style="text-align: right;">150,983千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,938</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,938</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">171,256</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度福利厚生費</td><td style="text-align: right;">8,753千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,182千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,993</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,176</td></tr> </table>	1 役員報酬	217,381千円	2 給与手当	427,282	3 賞与	34,700	4 賞与引当金繰入額	24,555	5 退職給付費用	22,947	6 役員退職慰労引当金繰入額	31,605	7 貸倒引当金繰入額	16,759	収用補償金	150,983千円	土地	10,938	建物及び構築物	395	機械装置及び運搬具	8,938	計	171,256	過年度福利厚生費	8,753千円	機械装置及び運搬具	23,182千円	土地	3,993	計	27,176	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">201,588千円</td></tr> <tr><td>2 給与手当</td><td style="text-align: right;">418,327</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">21,042</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,745</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,658</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,569</td></tr> <tr><td>7 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,410</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">37,944千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,884</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,896</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53,725</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度旅費</td><td style="text-align: right;">5,039千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,552千円</td></tr> </table>	1 役員報酬	201,588千円	2 給与手当	418,327	3 賞与	21,042	4 賞与引当金繰入額	15,745	5 退職給付費用	29,658	6 役員退職慰労引当金繰入額	25,569	7 貸倒引当金繰入額	31,410	土地	37,944千円	建物及び構築物	2,884	機械装置及び運搬具	12,896	計	53,725	過年度旅費	5,039千円	機械装置及び運搬具	25,552千円
1 役員報酬	217,381千円																																																										
2 給与手当	427,282																																																										
3 賞与	34,700																																																										
4 賞与引当金繰入額	24,555																																																										
5 退職給付費用	22,947																																																										
6 役員退職慰労引当金繰入額	31,605																																																										
7 貸倒引当金繰入額	16,759																																																										
収用補償金	150,983千円																																																										
土地	10,938																																																										
建物及び構築物	395																																																										
機械装置及び運搬具	8,938																																																										
計	171,256																																																										
過年度福利厚生費	8,753千円																																																										
機械装置及び運搬具	23,182千円																																																										
土地	3,993																																																										
計	27,176																																																										
1 役員報酬	201,588千円																																																										
2 給与手当	418,327																																																										
3 賞与	21,042																																																										
4 賞与引当金繰入額	15,745																																																										
5 退職給付費用	29,658																																																										
6 役員退職慰労引当金繰入額	25,569																																																										
7 貸倒引当金繰入額	31,410																																																										
土地	37,944千円																																																										
建物及び構築物	2,884																																																										
機械装置及び運搬具	12,896																																																										
計	53,725																																																										
過年度旅費	5,039千円																																																										
機械装置及び運搬具	25,552千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,296千円 機械装置及び運搬具 1,301 その他 2,882 計 14,480	5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,453千円 機械装置及び運搬具 3,906 その他 11,929 計 26,290
6	減損損失 当社グループは、事業用資産について減損損失を計上しました。	6	減損損失 当社グループは、事業用資産について減損損失を計上しました。
用途	種類	場所	金額
賃貸資産	土地	新潟市東区	50,756千円
賃貸資産	建物及び構築物、土地	東京都大田区	226,821 "
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として各統括及び統括下の店所を一つの単位としてグルーピングを行なっています。</p> <p>上記賃貸資産については、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額277,577千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物12,690千円、土地264,887千円となっております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%若しくは2.5%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として各統括及び統括下の店所を一つの単位としてグルーピングを行なっています。</p> <p>上記資産については、営業所閉鎖に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,817千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,808千円、その他9千円となっております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。</p>	
7		7	棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業原価 3,164千円 特別損失 19,541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,613	416		5,029

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 416株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	平成20年4月30日	平成20年7月31日

当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,029			5,029

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 7月30日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	平成20年 4月30日	平成20年 7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 7月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,400千円	2円	平成21年 4月30日	平成21年 7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">921,382千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">920,662</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	921,382千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720	現金及び現金同等物	920,662	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">741,826千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">740,744</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	741,826千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,082	現金及び現金同等物	740,744
現金及び預金勘定	921,382千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720												
現金及び現金同等物	920,662												
現金及び預金勘定	741,826千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,082												
現金及び現金同等物	740,744												
2	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ5,214,830千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械装置	110,858	68,362	42,495		
車両運搬具	8,901,340	4,547,384	4,353,955		
工具器具備品	25,965	15,720	10,244		
ソフトウェア	3,278	983	2,294		
合計	9,041,441	4,632,451	4,408,990		
2 未経過リース料の期末残高相当額					
一年内			1,668,131千円		
一年超			2,969,101		
合計			4,637,232		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
(1) 支払リース料			1,883,912千円		
(2) 減価償却費相当額			1,732,808		
(3) 支払利息相当額			152,557		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
1 ファイナンス・リース取引					
所有権移転外ファイナンス・リース取引					
リース資産の内容					
有形固定資産					
主として車両であります。					
無形固定資産					
ソフトウェアであります。					
リース資産の減価償却の方法					
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					
2 オペレーティング・リース取引					
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
一年内			150,797千円		
一年超			230,075		
合計			380,872		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	895,912	1,367,865	471,953
	(3) その他 小計	895,912	1,367,865	471,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	107,495	83,261	24,233
	(3) その他 小計	107,495	83,261	24,233
合計		1,003,407	1,451,127	447,719

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
4,780	273	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	218,098

当連結会計年度(平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	182,391	386,558	204,166
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	182,391	386,558	204,166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	836,030	745,430	90,599
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	836,030	745,430	90,599
合計		1,018,422	1,131,988	113,566

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
10,935	2,210	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	240,891

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (平成21年 4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	5,504,784	5,503,540
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務	5,504,784	5,503,540
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,674,490	1,465,178
(5) 未認識数理計算上の差異	386,355	293,695
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	381,247	285,934
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	3,825,186	4,030,601
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金	3,825,186	4,030,601

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	618,985	616,390
(1) 勤務費用	321,713	323,673
(2) 利息費用	105,880	103,233
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 過去勤務債務の費用処理額	95,313	95,313
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	209,311	209,311
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	77,394	75,485

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (平成21年 4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率		
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">274,917千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,236</td></tr> <tr><td>未払自動車税・労働保険料</td><td style="text-align: right;">13,956</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,718</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,601</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,045</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,538,299千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,068</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,505</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,003</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,844</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,826</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,301</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">33,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,708</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,919</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542,751</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法上の圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,493,327</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493,423</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,327</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法上の圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127,225千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,923</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,193</td></tr> </table>	賞与引当金	274,917千円	未払事業税	13,236	未払自動車税・労働保険料	13,956	未払法定福利費	34,771	その他	26,718	小計	363,601	その他	1,555	合計	362,045	退職給付引当金	1,538,299千円	役員退職慰労引当金	123,068	減損損失	20,505	投資有価証券評価損	19,003	関係会社株式評価損	14,844	貸倒引当金	8,826	繰越欠損金	31,301	販売用不動産評価損	33,361	その他	7,708	計	1,796,919	小計	1,542,751	租税特別措置法上の圧縮積立金	1,493,327	その他	96	小計	1,493,423	合計	49,327	租税特別措置法上の圧縮積立金	127,225千円	その他有価証券評価差額金	181,044	その他	7,923	合計	316,193	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,161千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">277,880</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,503</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,571</td></tr> <tr><td>未払自動車税・労働保険料</td><td style="text-align: right;">10,962</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,559</td></tr> <tr><td>未払車両事故費</td><td style="text-align: right;">40,341</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,602</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,583</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,053</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,910</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,464,116千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,423</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,644</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,278</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,887</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,738</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,492</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">41,540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,718,241</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,352</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法上の圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,156</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,195</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法上の圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,562,521千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,593</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,529</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613,644</td></tr> </table>	賞与引当金	167,161千円	繰越欠損金	277,880	退職給付引当金	153,503	未払事業税	12,571	未払自動車税・労働保険料	10,962	未払法定福利費	20,559	未払車両事故費	40,341	その他	26,602	計	709,583	小計	380,053	その他	143	合計	379,910	退職給付引当金	1,464,116千円	役員退職慰労引当金	103,423	減損損失	21,644	投資有価証券評価損	20,278	関係会社株式評価損	16,887	貸倒引当金	5,738	繰越欠損金	38,492	販売用不動産評価損	41,540	その他	6,120	計	1,718,241	小計	74,352	租税特別措置法上の圧縮積立金	31,134	その他	1,022	小計	32,156	合計	42,195	租税特別措置法上の圧縮積立金	1,562,521千円	その他有価証券評価差額金	47,593	その他	3,529	合計	1,613,644
賞与引当金	274,917千円																																																																																																																				
未払事業税	13,236																																																																																																																				
未払自動車税・労働保険料	13,956																																																																																																																				
未払法定福利費	34,771																																																																																																																				
その他	26,718																																																																																																																				
小計	363,601																																																																																																																				
その他	1,555																																																																																																																				
合計	362,045																																																																																																																				
退職給付引当金	1,538,299千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	123,068																																																																																																																				
減損損失	20,505																																																																																																																				
投資有価証券評価損	19,003																																																																																																																				
関係会社株式評価損	14,844																																																																																																																				
貸倒引当金	8,826																																																																																																																				
繰越欠損金	31,301																																																																																																																				
販売用不動産評価損	33,361																																																																																																																				
その他	7,708																																																																																																																				
計	1,796,919																																																																																																																				
小計	1,542,751																																																																																																																				
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,493,327																																																																																																																				
その他	96																																																																																																																				
小計	1,493,423																																																																																																																				
合計	49,327																																																																																																																				
租税特別措置法上の圧縮積立金	127,225千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	181,044																																																																																																																				
その他	7,923																																																																																																																				
合計	316,193																																																																																																																				
賞与引当金	167,161千円																																																																																																																				
繰越欠損金	277,880																																																																																																																				
退職給付引当金	153,503																																																																																																																				
未払事業税	12,571																																																																																																																				
未払自動車税・労働保険料	10,962																																																																																																																				
未払法定福利費	20,559																																																																																																																				
未払車両事故費	40,341																																																																																																																				
その他	26,602																																																																																																																				
計	709,583																																																																																																																				
小計	380,053																																																																																																																				
その他	143																																																																																																																				
合計	379,910																																																																																																																				
退職給付引当金	1,464,116千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	103,423																																																																																																																				
減損損失	21,644																																																																																																																				
投資有価証券評価損	20,278																																																																																																																				
関係会社株式評価損	16,887																																																																																																																				
貸倒引当金	5,738																																																																																																																				
繰越欠損金	38,492																																																																																																																				
販売用不動産評価損	41,540																																																																																																																				
その他	6,120																																																																																																																				
計	1,718,241																																																																																																																				
小計	74,352																																																																																																																				
租税特別措置法上の圧縮積立金	31,134																																																																																																																				
その他	1,022																																																																																																																				
小計	32,156																																																																																																																				
合計	42,195																																																																																																																				
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,562,521千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	47,593																																																																																																																				
その他	3,529																																																																																																																				
合計	1,613,644																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	56,695,709	493,705	273,496	57,462,911		57,462,911
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高		202,312		202,312	(202,312)	
計	56,695,709	696,018	273,496	57,665,224	(202,312)	57,462,911
営業費用	55,823,967	329,240	238,195	56,391,403	923,506	57,314,910
営業利益	871,742	366,777	35,301	1,273,821	(1,125,819)	148,001
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	34,238,902	5,332,612	23,746	39,595,261	2,031,851	41,627,112
減価償却費	1,020,435	134,727	51	1,155,214	28,329	1,183,543
減損損失		277,577		277,577		277,577
資本的支出	546,634	3,979		550,613	11,732	562,346

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業他
不動産事業	不動産賃貸他
その他の事業	物品販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,125,819千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,031,851千円)の主なものは、提出会社本社の現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は31,605千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	52,442,234	484,024	264,396	53,190,656		53,190,656
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高		148,986		148,986	(148,986)	
計	52,442,234	633,010	264,396	53,339,642	(148,986)	53,190,656
営業費用	52,429,455	252,103	231,083	52,912,641	940,435	53,853,077
営業利益	12,779	380,907	33,313	427,000	(1,089,422)	662,421
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	35,714,695	5,310,513	19,163	41,044,372	1,797,997	42,842,369
減価償却費	3,106,258	130,112	29	3,236,400	38,588	3,274,989
減損損失	2,817			2,817		2,817
資本的支出	1,936,761			1,936,761	71,638	2,008,400

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業他
不動産事業	不動産賃貸他
その他の事業	物品販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,089,422千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,797,997千円)の主なものは、提出会社本社の現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨物自動車運送事業」の営業費用は56,204千円減少し、営業利益は同額増加しております。

6 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「貨物自動車運送事業」が3,093千円、「不動産事業」が71千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.9 間接 22.9	役員 5人	通行料金等の支払	通行料金等の支払	1,158,736	営業未払金	96,182
								運送業務等の受託	61	営業未収金	3
								諸手数料等の受取	7,756	未収入金	622
								債務保証	673,342		
関連会社	宏商物産㈱	新潟市西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 8.1	役員 4人	車両・燃料等の購入 運送業務等の受託	車両・燃料等の購入	3,410,712	設備未払金	24,453
								運送業務等の受託	2,124	営業未払金	806,372
								設備の賃貸	317	前受金	1,423
								諸手数料等の受取	501	営業未収金	268
								固定資産の譲渡	200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (4) 債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であります。また、保証料の受取は行われておりません。
- (5) 車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (6) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (7) 固定資産の譲渡については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (8) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	190,000	建設業	所有 直接 1.0 間接 2.4 被所有 直接 17.1	建築業務等 の委託 固定資産の 購入 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	57,424	設備未払金	24,484
							固定資産の 購入	149,248	未払金	1,235
							解体費用等	9,538	営業未収入 金	5,012
							運送業務等 の受託	52,181	未収入金	700
							設備の賃貸	180		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 解体費用等については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 8.1	固定資産・燃料等の購入 運送業務等の受託 役員の兼任	燃料等の購入	3,120,399	設備未払金	11,207
							固定資産の購入	60,797	営業未払金	513,813
							運送業務等の受託	2,714	前受金	1,081
							諸手数料等の受取	368	営業未収入金	55
							固定資産の譲渡	87		
	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業	所有	コンピュータ役務の受入 固定資産の購入 設備の賃貸 役員の兼任	コンピュータ役務の受入	388,395	設備未払金	20,031
							固定資産の購入	89,723	未払金	24,062
							運送業務等の受託	474	営業未収入金	52
							設備の賃貸	18,857	未収入金	2,192
							保証料の受入	15		
							駐車料等の受取	251		
新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 2.9 間接 22.9	通行料金等の支払 債務保証 資産の担保提供 役員の兼任	通行料金等の支払	978,072	営業未払金	80,229	
						運送業務等の受託	72	営業未収入金	5	
						諸手数料等の受取	4,955	未収入金	1,143	
						債務保証	653,112			
						資産の担保提供	275,000			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (5) 固定資産の譲渡については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (6) コンピュータ役務の受入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (7) 設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。
- (8) 保証料の受入については、債務保証に年率0.1%の保証料を受領しております。
- (9) 駐車料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (10) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (11) 債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であります。また、保証料の受取は行われておりません。
- (12) 資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
- (13) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	丸運建設(株)	新潟市 中央区	190,000	建設業	所有 直接 0.9 被所有 直接 2.7	建築業務等 の委託 運送業務等 の受託 役員の兼任	建築業務等 の委託	1,155	営業未払金	537
							固定資産の 購入	563,570	営業未収入 金	210
							運送業務等 の受託	2,565		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築業務等の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 運送業務等の受託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,000	物品販売業		固定資産・燃 料等の購入 役員の兼任	燃料等の購 入	93,310	設備未払金	17,899
							固定資産の 購入	19,265	営業未払金	5,656
									前払費用	6

エヌ・ユー城南物流株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	新潟運輸グ ループ協同組 合	新潟市 中央区	9,000	転貸金融業	所有 直接 0.0	通行料金等 の支払 資金の借入 役員の兼任	通行料金等 の支払	1,748	営業未払金	150
							利息の支払	291	前払費用	20
							資金の借入	20,000	短期借入金	20,000

茨城急送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	新潟運輸グ ループ協同組 合	新潟市 中央区	9,000	転貸金融業	所有 直接 0.0	通行料金等 の支払 資金の借入 役員の兼任	通行料金等 の支払	14,905	営業未払金	1,453
							利息の支払	883	短期借入金	39,000
							資金の借入	60,000		

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,000	転貸金融業	所有 直接 0.0	通行料金等の 支払 資金の借入 役員の兼任	通行料金等の 支払	11,729	営業未払金	1,042
							諸手数料等の 受取	48	立替金	0
							利息の支払	1,175	前払費用	73
							資金の借入	60,000	短期借入金	68,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (3) 通行料金等の支払については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (4) 資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (5) 諸手数料等の受取については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
- (6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

エヌ・ユー総合物流株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	弥彦酒造(株)	新潟県西蒲原郡	30,000	清酒製造業		商品の購入 資金の貸付 役員の兼任	商品の購入	9	長期貸付金	20,000
							利息の受取	271		

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	弥彦酒造(株)	新潟県 西蒲原郡	30,000	清酒製造業		資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	583	未収入金	53
							資金の貸付	20,000	長期貸付金	50,000

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業		固定資産の 購入 役員の兼任	固定資産の 購入	11,420		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (2) 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)宏商保険サービス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	619.29円	1株当たり純資産額	470.14円
1株当たり当期純損失	17.80円	1株当たり当期純損失	133.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純損失(千円)	288,296	2,168,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	288,296	2,168,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,195	16,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
上越運送(株)	第一回無担保社債	平成16年 5月14日	200,000		0.70	無担保社債	平成20年 5月14日
合計			200,000				

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,351,881	8,694,336	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,514,358	3,539,350	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務		1,450,224		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,039,692	5,465,656	1.57	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		2,111,230		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	16,905,931	21,260,796		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,447,758	1,515,308	883,298	347,420
リース債務	1,076,349	617,077	312,638	105,166

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 539,738	1 353,700
受取手形	2 2,487,668	2 1,926,285
営業未収入金	6,594,357	5,596,669
貯蔵品	87,709	64,598
前払費用	204,418	167,984
繰延税金資産	320,787	351,630
未収入金	285,304	283,577
その他	20,261	19,181
貸倒引当金	24,276	34,087
流動資産合計	10,515,969	8,729,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 18,954,955	2 18,978,942
減価償却累計額	12,985,536	13,376,645
建物(純額)	5,969,419	5,602,296
構築物	3,360,392	3,407,165
減価償却累計額	3,005,518	3,074,514
構築物(純額)	354,874	332,651
機械及び装置	549,299	561,226
減価償却累計額	469,595	482,603
機械及び装置(純額)	79,704	78,623
車両運搬具	6,498,441	5,628,990
減価償却累計額	6,094,681	5,374,028
車両運搬具(純額)	403,760	254,961
工具、器具及び備品	1,006,221	975,143
減価償却累計額	841,421	767,068
工具、器具及び備品(純額)	164,800	208,074
土地	2 16,008,382	2 16,012,631
リース資産	-	4,490,818
減価償却累計額	-	1,377,635
リース資産(純額)	-	3,113,183
有形固定資産合計	22,980,941	25,602,421
無形固定資産		
借地権	451,852	452,490
ソフトウェア	85,320	51,004
電話加入権	49,324	49,324
施設利用権	7,393	4,462
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	598,498	561,889

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562,903	1,255,881
関係会社株式	313,878	312,550
出資金	69,640	46,090
関係会社出資金	1,650	1,650
長期貸付金	-	17,905
破産更生債権等	8,513	22,188
長期前払費用	27,912	19,812
差入保証金	614,355	613,846
その他	16,766	16,790
貸倒引当金	22,203	36,925
投資その他の資産合計	2,593,416	2,269,790
固定資産合計	26,172,856	28,434,100
資産合計	36,688,825	37,163,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,221,881	2,612,724
営業未払金	3,244,429	2,557,444
短期借入金	7,600,000	7,950,000
1年内返済予定の長期借入金	3,226,846	3,151,866
リース債務	-	1,305,034
未払金	337,247	385,087
未払費用	598,797	504,959
未払法人税等	44,257	34,846
未払消費税等	145,439	26,051
前受金	60,931	56,536
預り金	127,915	122,070
賞与引当金	592,000	352,000
その他	249,298	60,386
流動負債合計	19,449,043	19,119,008
固定負債		
長期借入金	4,617,238	4,513,822
リース債務	-	1,817,018
繰延税金負債	152,245	1,462,300
退職給付引当金	3,619,175	3,799,441
役員退職慰労引当金	188,746	162,016
その他	168,810	197,461
固定負債合計	8,746,215	11,952,060
負債合計	28,195,259	31,071,069

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
資本剰余金合計	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,605,934	1,605,934
固定資産圧縮積立金	519,654	481,108
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	80,020	2,086,313
利益剰余金合計	7,403,609	5,198,729
株主資本合計	8,227,239	6,022,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,326	70,211
評価・換算差額等合計	266,326	70,211
純資産合計	8,493,565	6,092,570
負債純資産合計	36,688,825	37,163,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業収益	53,401,756	49,218,126
営業原価	₁ 52,501,327	_{1, 7} 49,226,967
営業総利益又は営業総損失()	900,428	8,841
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,081	94,977
給料及び手当	276,359	266,785
賞与	20,737	12,347
賞与引当金繰入額	18,292	11,088
退職給付費用	18,314	24,233
役員退職慰労引当金繰入額	16,680	12,770
法定福利費	41,891	39,866
減価償却費	16,142	24,982
租税公課	9,981	10,583
事業所税	958	958
事業税	53,764	46,231
旅費	22,443	22,921
支払手数料	49,708	51,327
広告宣伝費	7,861	7,846
貸倒引当金繰入額	13,060	31,474
その他	110,627	100,813
販売費及び一般管理費合計	₁ 783,907	₁ 759,207
営業利益又は営業損失()	116,521	768,048
営業外収益		
受取利息	44	18
受取配当金	39,294	42,221
受取駐車料	81,224	79,859
受取家賃	49,241	49,961
低公害車普及助成金	52,074	65,577
雑収入	116,175	127,388
営業外収益合計	338,055	365,026
営業外費用		
支払利息	219,597	266,808
雑支出	12,685	13,300
営業外費用合計	232,283	280,109
経常利益又は経常損失()	222,293	683,131

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 153,545	2 47,814
投資有価証券売却益	3	2,210
特別利益合計	153,548	50,024
特別損失		
前期損益修正損	3 8,753	3 5,039
固定資産売却損	4 24,505	4 21,793
固定資産除却損	5 14,122	5 25,520
投資有価証券評価損	3,706	9,732
減損損失	6 277,577	6 2,817
役員退職慰労引当金繰入額	172,065	-
災害による損失	7,202	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,150
子会社株式評価損	-	5,055
店舗閉鎖損失	-	18,173
特別損失合計	507,932	89,281
税引前当期純損失()	132,089	722,388
法人税、住民税及び事業税	31,735	21,743
法人税等調整額	12,836	1,412,147
法人税等合計	44,571	1,433,891
当期純損失()	176,661	2,156,280

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		11,281,212		11,024,906	
賞与		648,635		367,615	
賞与引当金繰入額		573,707		340,912	
退職給付費用		554,435		539,336	
その他		2,800,872		2,652,970	
人件費合計		15,858,863	30.2	14,925,742	30.3
経費					
車両修繕費		1,187,257		1,183,543	
燃料油脂費		2,830,173		2,858,803	
備車料		11,433,481		10,163,496	
作業費及び取扱料		4,559,006		3,990,853	
施設使用料		1,419,716		1,438,675	
中継料		4,913,764		4,722,154	
減価償却費		826,075		2,199,290	
その他		9,472,988		7,744,407	
経費合計		36,642,464	69.8	34,301,224	69.7
営業原価合計		52,501,327	100.0	49,226,967	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
資本剰余金合計		
前期末残高	13,629	13,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,629	13,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,000	198,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,605,934	1,605,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,605,934	1,605,934
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	561,271	519,654
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	41,616	38,546
当期変動額合計	41,616	38,546
当期末残高	519,654	481,108
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	463,666	80,020
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	41,616	38,546
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純損失()	176,661	2,156,280
当期変動額合計	383,645	2,166,334
当期末残高	80,020	2,086,313

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,628,871	7,403,609
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純損失()	176,661	2,156,280
当期変動額合計	225,261	2,204,880
当期末残高	7,403,609	5,198,729
株主資本合計		
前期末残高	8,452,500	8,227,239
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純損失()	176,661	2,156,280
当期変動額合計	225,261	2,204,880
当期末残高	8,227,239	6,022,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	426,209	266,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,883	196,114
当期変動額合計	159,883	196,114
当期末残高	266,326	70,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	426,209	266,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,883	196,114
当期変動額合計	159,883	196,114
当期末残高	266,326	70,211
純資産合計		
前期末残高	8,878,710	8,493,565
当期変動額		
剰余金の配当	48,600	48,600
当期純損失()	176,661	2,156,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,883	196,114
当期変動額合計	385,144	2,400,994
当期末残高	8,493,565	6,092,570

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品.....先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用してあります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によってあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によってあります。 貯蔵品.....先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によってあります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,910,958千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してありましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,680千円減少し、税引前当期純損失は188,746千円増加しております。</p>	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってありましたが、当事業年度から平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産を計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産で3,113,183千円、リース債務が流動負債で1,305,034千円、固定負債で1,817,018千円それぞれ増加しております。また、営業損失は49,876千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,144千円増加しております。</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当事業年度から平成18年 7月 5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,093千円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
<p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ82,704千円減少し、税引前当期純損失は82,704千円増加しております。</p>	<p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置の耐用年数については、当事業年度から改正後の資産区分による法定耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ7,386千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)				当事業年度 (平成21年4月30日)			
1 現金・預金の内、先日付小切手は1,625千円であり ます。				1 現金・預金の内、先日付小切手は1,028千円であり ます。			
2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。				2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって 担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって 担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,821,102	短期借入金	7,600,000	受取手形	1,435,522	短期借入金	7,950,000
建物	3,623,343	1年内返済 長期借入金	3,190,846	建物	3,381,647	1年内返済 長期借入金	3,082,266
土地	12,568,531	長期借入金	4,527,238	土地	12,568,531	長期借入金	4,410,222
		関連会社の 短期借入金	130,600			関連会社の 短期借入金	275,000
		関連会社の 長期借入金	167,000				
計	18,012,977	計	15,615,684	計	17,385,701	計	15,717,488
3 関係会社に対する債務 支払手形 645,601千円 営業未払金 1,509,641				3 関係会社に対する債務 支払手形 563,167千円 営業未払金 1,129,595			
4 偶発債務 (1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証を行って おります。				4 偶発債務 (1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証を行って おります。			
被保証会社		保証金額(千円)		被保証会社		保証金額(千円)	
新潟運輸グループ協同組合		643,500		新潟運輸グループ協同組合		653,112	
大南運送(株)		320,000		東京トラック運送(株)		8,690	
東京トラック運送(株)		35,100		計		661,802	
計		998,600					
(2) 新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路 料)の保証引受人に対し、29,842千円保証を行って おります。				(2) 新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路 料)の保証引受人に対し、22,461千円保証を行って おります。			
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結 しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る 借入金未実行残高等は次のとおりであります。				5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結 しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る 借入金未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		4,000,000千円		貸出コミットメントの総額		4,000,000千円	
貸出実行残高		4,000,000		貸出実行残高		3,000,000	
差引額				差引額		1,000,000	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
1 営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高12,120,951千円が含まれております。		1 営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高11,194,815千円が含まれております。	
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
収用補償金	150,983千円	車両運搬具	6,984千円
車両運搬具	2,372	土地	37,944
機械装置	190	建物	2,884
計	153,545	計	47,814
3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。		3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。	
過年度福利厚生費	8,753千円	過年度旅費	5,039千円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具	20,511千円	車両運搬具	21,793千円
土地	3,993		
計	24,505		
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	7,482千円	建物	8,537千円
その他	6,640	構築物	1,827
計	14,122	機械装置	3,316
		工具器具備品	11,838
		計	25,520
6 減損損失 当社は、事業用資産について減損損失を計上しました。		6 減損損失 当社は、事業用資産について減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	金額
賃貸資産	土地	新潟市東区	50,756千円
賃貸資産	建物、構築物、土地	東京都大田区	226,821 "
用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品	福島県福島市	2,817千円
当社は、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として各統括及び統括下の店所を一つの単位としてグルーピングを行なっています。			
上記賃貸資産については、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額277,577千円を減損損失として特別損失に計上しました。			
その内訳は、建物11,664千円、構築物1,026千円、土地264,887千円となっております。			
なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%若しくは2.5%で割り引いて算定しております。			
7			
7 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		営業原価	
		3,093千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	110,858	68,362	42,495
車両運搬具	7,892,656	4,003,330	3,889,326
合計	8,003,515	4,071,693	3,931,822
2 未経過リース料の期末残高相当額			
一年以内		1,491,598千円	
一年超		2,647,032	
合計		4,138,631	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料		1,667,112千円	
(2) 減価償却費相当額		1,531,776	
(3) 支払利息相当額		140,383	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)						
	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">141,126千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">214,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,757</td> </tr> </table>	一年内	141,126千円	一年超	214,630	合計	355,757
一年内	141,126千円						
一年超	214,630						
合計	355,757						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">239,168千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,785</td></tr> <tr><td>未払自動車税・労働保険料</td><td style="text-align: right;">13,956</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,249</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,091</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">320,787</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,462,146千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,321</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,844</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,312</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,253</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,505</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,695</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,605,079</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,959</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,469,119</td></tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法上の圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,440,835</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180,529</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,621,365</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">152,245</td></tr> </table> </table>	賞与引当金	239,168千円	未払事業税	11,785	未払自動車税・労働保険料	13,956	未払法定福利費	30,249	貸倒引当金	2,535	その他	23,091	合計	320,787	退職給付引当金	1,462,146千円	投資有価証券評価損	14,321	関係会社株式評価損	14,844	貸倒引当金	7,312	役員退職慰労引当金	76,253	減損損失	20,505	その他	9,695	計	1,605,079	評価性引当額	135,959	小計	1,469,119	租税特別措置法上の圧縮積立金	1,440,835	その他有価証券評価差額金	180,529	小計	1,621,365	合計	152,245	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">277,880</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,503</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,145</td></tr> <tr><td>未払自動車税・労働保険料</td><td style="text-align: right;">10,962</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,490</td></tr> <tr><td>未払車両事故費</td><td style="text-align: right;">40,341</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,999</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,393</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">7,341</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,323</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">678,591</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">326,960</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">351,630</td></tr> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,381,470千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,213</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,887</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,050</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,454</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,644</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,151</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,513,871</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,513,871</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,513,871</td></tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法上の圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,414,706</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,593</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,462,300</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,462,300</td></tr> </table> </table></table>	賞与引当金	142,208千円	繰越欠損金	277,880	退職給付引当金	153,503	未払事業税	9,145	未払自動車税・労働保険料	10,962	未払法定福利費	17,490	未払車両事故費	40,341	貸倒引当金	10,999	一括償却資産	4,393	店舗閉鎖損失	7,341	その他	4,323	計	678,591	評価性引当額	326,960	合計	351,630	退職給付引当金	1,381,470千円	投資有価証券評価損	15,213	関係会社株式評価損	16,887	貸倒引当金	5,050	役員退職慰労引当金	65,454	減損損失	21,644	その他	8,151	計	1,513,871	評価性引当額	1,513,871	小計	1,513,871	租税特別措置法上の圧縮積立金	1,414,706	その他有価証券評価差額金	47,593	小計	1,462,300	合計	1,462,300
賞与引当金	239,168千円																																																																																																		
未払事業税	11,785																																																																																																		
未払自動車税・労働保険料	13,956																																																																																																		
未払法定福利費	30,249																																																																																																		
貸倒引当金	2,535																																																																																																		
その他	23,091																																																																																																		
合計	320,787																																																																																																		
退職給付引当金	1,462,146千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	14,321																																																																																																		
関係会社株式評価損	14,844																																																																																																		
貸倒引当金	7,312																																																																																																		
役員退職慰労引当金	76,253																																																																																																		
減損損失	20,505																																																																																																		
その他	9,695																																																																																																		
計	1,605,079																																																																																																		
評価性引当額	135,959																																																																																																		
小計	1,469,119																																																																																																		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,440,835																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	180,529																																																																																																		
小計	1,621,365																																																																																																		
合計	152,245																																																																																																		
賞与引当金	142,208千円																																																																																																		
繰越欠損金	277,880																																																																																																		
退職給付引当金	153,503																																																																																																		
未払事業税	9,145																																																																																																		
未払自動車税・労働保険料	10,962																																																																																																		
未払法定福利費	17,490																																																																																																		
未払車両事故費	40,341																																																																																																		
貸倒引当金	10,999																																																																																																		
一括償却資産	4,393																																																																																																		
店舗閉鎖損失	7,341																																																																																																		
その他	4,323																																																																																																		
計	678,591																																																																																																		
評価性引当額	326,960																																																																																																		
合計	351,630																																																																																																		
退職給付引当金	1,381,470千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	15,213																																																																																																		
関係会社株式評価損	16,887																																																																																																		
貸倒引当金	5,050																																																																																																		
役員退職慰労引当金	65,454																																																																																																		
減損損失	21,644																																																																																																		
その他	8,151																																																																																																		
計	1,513,871																																																																																																		
評価性引当額	1,513,871																																																																																																		
小計	1,513,871																																																																																																		
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,414,706																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	47,593																																																																																																		
小計	1,462,300																																																																																																		
合計	1,462,300																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
1株当たり純資産額	524.29円	1株当たり純資産額	376.08円
1株当たり当期純損失	10.90円	1株当たり当期純損失	133.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
当期純損失(千円)	176,661	2,156,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	176,661	2,156,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,200	16,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	1,355,648	501,589
		亀田製菓(株)	89,987	125,891
		信越化学工業(株)	23,152	110,203
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,471	62,801
		日本自動車ターミナル(株)	61,884	61,884
		(株)大光銀行	248,000	47,120
		(株)クラレ	42,778	36,104
		(株)コロナ	36,035	33,008
		三菱自動車工業(株)	151,653	22,748
		(株)商工組合中央金庫	210,000	21,000
		(株)上組	25,663	16,193
		森永製菓(株)	85,000	16,150
		(株)新潟国際貿易ターミナル	310	15,500
		シャープ(株)	14,216	14,586
		(株)仙台トラックターミナル	1,380	13,800
		東北電力(株)	6,080	12,494
		東北高速道路ターミナル(株)	11,700	11,700
		仙台港流通ターミナル(株)	900	9,238
		ニチコン(株)	8,922	8,404
その他58銘柄	456,331	115,462		
		計	2,848,112	1,255,881

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,954,955	71,054	47,067 (2,680)	18,978,942	13,376,645	428,130	5,602,296
構築物	3,360,392	50,894	4,121 (127)	3,407,165	3,074,514	72,596	332,651
機械及び装置	549,299	28,919	16,992	561,226	482,603	28,906	78,623
車両運搬具	6,498,441	90,331	959,782	5,628,990	5,374,028	206,609	254,961
工具、器具及び備品	1,006,221	114,806	145,884 (9)	975,143	767,068	60,309	208,074
土地	16,008,382	7,280	3,032	16,012,631			16,012,631
リース資産		4,585,812	94,994	4,490,818	1,377,635	1,424,789	3,113,183
建設仮勘定		236,643	236,643				
有形固定資産計	46,377,694	5,185,742	1,508,518 (2,817)	50,054,917	24,452,496	2,221,341	25,602,421
無形固定資産							
借地権	451,852	638		452,490			452,490
ソフトウェア	362,162	17,792	202,238	177,717	126,712	52,109	51,004
電話加入権	49,324			49,324			49,324
施設利用権	35,490		1,770	33,720	29,257	2,930	4,462
その他	4,606			4,606			4,606
無形固定資産計	903,436	18,430	204,008	717,859	155,970	55,039	561,889
長期前払費用	70,506	5,300	10,620	65,186	45,374	3,742	19,812
繰延資産							
繰延資産計							

- (注)1. リース資産の当期増加額のうち、3,762,952千円(車両運搬具 923台 3,719,372千円、機械及び装置43,579千円)は、リース取引に関する会計基準等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものと振替したものであります。
2. 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。
なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

	当期増加内訳		当期減少内訳	
車両運搬具			大型貨物自動車	97台
			小型貨物自動車	119台
リース資産	車両運搬具	1,013台		
		4,542,233		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,480	55,479	9,313	21,633	71,012
賞与引当金	592,000	352,000	592,000		352,000
役員退職慰労引当金	188,746	16,091	39,500	3,321	162,016

- (注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給額と引当金の差額の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,637
預金	
当座預金	205,660
普通預金	124,320
定期積金	1,081
計	331,062
合計	353,700

(注) 現金の内、先日付小切手1,028千円を含む。

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
扶桑薬品工業(株)	142,314
立川ブラインド工業(株)	115,138
ニチアスセラテック(株)	88,154
(株)DNPロジスティクス	48,841
北興化学工業(株)	48,829
その他	1,483,007
合計	1,926,285

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月満期	603,649
6月満期	501,239
7月満期	433,510
8月満期	299,354
9月満期	83,875
10月以降満期	4,656
合計	1,926,285

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川西倉庫(株)	116,260
大南運送(株)	68,238
信越化学工業(株)	66,391
茨城急送(株)	51,959
東芝物流(株)	43,743
その他	5,250,075
合計	5,596,669

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,594,357	51,867,151	52,864,839	5,596,669	90.4	42.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
車両燃料油脂	51,152
タイヤチェーン	3,093
タイヤ・消耗部品他	10,352
合計	64,598

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸運輸送(株)	98,686
(株)タイコー	90,157
上越運送(株)	83,810
丸運自動車工業(株)	78,710
東京トラック運送(株)	78,208
その他	2,183,151
合計	2,612,724

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月満期	812,137
6月満期	604,658
7月満期	576,192
8月満期	619,736
合計	2,612,724

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宏商物産(株)	513,813
大南運送(株)	136,972
新潟運輸グループ協同組合	80,229
中国新潟運輸(株)	63,910
丸運輸送(株)	61,660
その他	1,700,857
合計	2,557,444

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	4,350,000
(株)三井住友銀行	2,400,000
(株)商工組合中央金庫	600,000
(株)大光銀行	300,000
農林中央金庫	300,000
合計	7,950,000

1年内返済予定の長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,156,266
(株)第四銀行	740,000
新潟県信用農業協同組合連合会	550,000
(株)東邦銀行	341,000
(株)大光銀行	250,000
その他	114,600
合計	3,151,866

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,633,322
(株)第四銀行	912,500
新潟県信用農業協同組合連合会	737,500
(株)東邦銀行	591,900
(株)大光銀行	535,000
その他	103,600
合計	4,513,822

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,165,648
未認識過去勤務債務	285,934
未認識数理計算上の差異	293,695
会計基準変更時差異の未処理額	1,358,446
合計	3,799,441

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1、5、10、50、100、500、1,000、10,000、100,000株券及び100株未満の数を表した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目1番1号 新潟運輸株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
平成20年7月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第66期中(自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)
平成21年1月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を
平成20年8月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく
臨時報告書を平成21年7月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」、「リース取引に関する会計基準の適用指針」及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」、「リース取引に関する会計基準の適用指針」及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。